

全都道府県から引張りダコ

京都の公害測定機器メンテナンス会社

保守—データ解析まで

技術者不足の間げき縫う

官公庁が導入している公害測定機器の保守管理から修理、データの解析まで、いっさい引受けるという、わが国ではじめての公害測定機器のメンテナンス会社が注目されている。この会社は京都市東山区本町一七の環境計測器サービス(代表取締役秋元時男氏、資本金七百五十万円)。同社では、このほかサービスまで手が回らぬ機器メーカーに代わって測定装置の納入、修理といった業務も行っているが、公害関係の技術者不足という間げきをぬけて会社設立一年余ではやくも全都道府県に食込む好調ぶりを発揮している。

環境計測器 サービス 設立一年で急成長



データ解析作業をすすめる環境計測器サービスの技術者

公害問題がクローズアップされて、全都道府県は、その実態をつかむために測定機器を導入しているが、肝心の機器を十分に使いこなせるのは公害や衛生関係の専門職員しかいないのが現状。かといって公害担当部署の職員に機器の管理技術を各メーカー機種にわたって習得させることは、実際上ムリで、異動などによって技術も育ちにくい。せつかく導入した高価な機器も正確なデータをたせず、税金のムダ使いといった批判を受けることになっている。

自治体にとって測定機器の保守管理を本来の研究業務にたずさわる専門職員にやらせることは問題があり、専門のサービス機関にゆだねる方が経済的にも時間的にも得策。このことは機器メーカーにとっても裏腹の事情であって、技術が日進月歩の測定機器の場合、

どうしても研究開発が先行して、保証期間内のアフターサービスでさえなかなか手が回らない。十分なサービス体制を整えるとなると営業部員三十四倍の人手をかかえる必要がある。

同社は、こうした機器メーカーや測定機器を実際に使う官公庁にかわって機器の納入(調整も含む)から保守、修理、さらにデータの解析までの全面的なメンテナンス業務を行う目的で昨年三月に設立された。三十八名の社員のうち三十名までが技術者。十二、三社ある機器メーカーの測定装置のどれも保守、修理できる技術を持たないと役に立たない。納入に関してはほぼ全都道府県に実績を持

つが、ことしは東京都をはじめ関東六都県、関西二府県と機器の保守からデータ解析までの業務を契約、さらに来年度は五、六県と新規契約する見込み。売上高もことしは昨年の四・五倍の急伸が確実。

全都道府県の測定機器の導入率はまだ低く、関東では大気関係が平均六〇・七〇%、水質が三〇%で

いど。関西では大気、水質いずれも関東を二〇%ほど下回る。しかも機器の買替をアーン本は早く、多くの府県では保守、調整技術の未熟から正確な公害データの収集に不安を残しているだけに「欠測のない正確なデータがほしい」とする自治体から応じ切れないほどのメンテナンスの依頼が同社に寄せられている。